

# 令和2年度（2020年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4
	担当者	職・氏名 中小企業振興部 部長代理 谷 将行
	連絡先	電話番号（直通）： 06-6330-8001
		Fax： 06-6330-3350
		E-mail： <a href="mailto:tani@suita.cci.or.jp">tani@suita.cci.or.jp</a>
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年10月14日  12名（うち経営指導員数8名）（令和2年1月16日現在）  吹田市（一部事業において三島地域） 11, 526（平成28年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数） 6, 874（平成28年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数） 2, 243（組織率19.46%）（令和元年12月31日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。

北摂地域の7市において、本市は他市と比較して就業者流入人口が大きくなっている。すなわち、本市は周辺都市から多くの労働力を受け入れる機能を持った都市であることが解る。

地域開発においては、平成27年11月、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。

またJR岸辺駅北側一帯では、北大阪健康医療都市(通称:健都)の開発が着々と進行しており、平成30年11月には駅前複合施設(VIERRA岸辺健都)が開業し、12月に市立吹田市民病院が移転開院した。令和元年7月には国立循環器病研究センターが運用開始となり、健都イノベーションパーク内の産学連携拠点の整備計画も進んでいる。

**<課題>**

市内事業所のほとんどは中小企業者、特に小規模企業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は非常に僅かであり、市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業者、小規模企業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

大阪労働局の統計データによると、令和元年10月の有効求人倍率は1.78倍、吹田市の令和元年11月の有効求人倍率は2.75と依然として高止まりが続いており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。

産業大分類において最も稼ぐ力が大きい産業は「教育、学習業」で、次いで「卸売・小売業」となっており、最も雇用力が大きい産業は「卸売・小売業」で、次いで「医療、福祉」となっている。こういったことから、本市においては、卸売業だけでなく、医療、教育、研究開発などの産業分野における強化が課題である。

平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書では、吹田市内の2,287事業所を対象に調査を行い、そのうち調査票が到達した2,269事業所の39.1%の887事業所から回答を得た。その中の「事業承継について」、①親族に承継が24.8%、②親族以外の従業者に承継が10.3%、③M&Aが1%、④廃業が8.7%、⑤わからないが43.4%、⑥その他が2.9%となっており、代表者については、50歳代、60歳代が最も多く、70歳代、80歳代の代表者もいることから、特に小規模企業者において、高齢化が進んでいる一方で、事業承継が進んでいない現状がうかがえる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間に於ける本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出(創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援)、
  2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大(地域経済の活性化に資する企業誘致の推進)、
  3. 地域経済を支える中小企業者の育成(経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援)、
  4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり(商業者等による商業地の活性化支援)、
  5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備(行政による情報発信及び交流の促進)
- を基本方針として施策を推進していくこととしている。

また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も連携をより密にして商工業者の振興を図るとともに、地域経済の活性化を担っていく。

なお、当市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり(令和2年1月現在)、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのが、当所としての大きな課題である。

また、吹田市内には、大型医療機関や介護施設、歯科医療関連事業所やその関連事業所が多く立地している。当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」(平成26年12月)をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていく。引き続き、摂津市商工会とも連携し、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

平成28年度の経済センサス活動調査によると、吹田市内で11,526の事業所が立地し、その内6,874が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模事業者においては、販売先が一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

今後支援の対象として想定する小規模事業者等の支援としては、人材確保、人材教育の強化を中心に生産性向上に向けた取組みに重点を置く。また、災害対応力強化、営業力の強化、販路開拓、景気変動への対応力、製品の差別化、新製品開発、サービスの質の強化等の支援も継続して行う。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。平成28年の経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の10,000万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。

本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

また、上記廃業の大きな要因とも想定される事業承継においては、51.8%を占める60歳以上の経営者である事業所を、重点対象とする。

**(4) 事業の目標**

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつつ、下記を全体の目標として掲げる。

**① 事業所のニーズに即応した事業展開**

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、人材採用・定着のためのセミナー及び人材確保支援機関とのマッチングを図るための説明会を行う。また、順次施行されている働き方改革関連法案のうち、同一労働同一賃金に着目した制度説明を行うセミナーを実施。企業の人材採用から定着及び働きやすい職場づくりに資する支援を行う。また、障がい者向け企業面接会も引き続き行い、障がい者の雇用と職場定着支援を行う。

**② 事業所の活力強化に資する事業支援**

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。近年では人手不足の状況が続いており、吹田市でも同様の傾向がみられる。活力強化については、金融相談・補助金申請・販路開拓・事業計画策定支援・BCP策定支援・IT・IoT活用支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

**③ 産業振興による地域活性化に取り組む**

「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。また、地域の中小企業・小規模事業者の事業継続力強化を支援するため、吹田市と会議所が共同作成する事業継続力強化支援計画を実施予定としている。

**④ 起業家・創業者支援**

開業率の高い地域性を活かし、創業に伴う事業計画支援他トータル的に支援を行う。近年増加している女性起業家への支援を充実させる。また、サービス業・小売業向けに顧客リポート率アップのためのセミナーを開催し、事業の安定化を支援する。

**⑤ 組織力強化により存在感を高める**

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)**

情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

また、専門家・各支援機関・行政・金融機関等との連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、「売上拡大」の新たな展開へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。また、国としても深刻な課題となっている「事業承継問題」について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また「事業承継問題」への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。



I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	340	事業所	支援機関等へのつなぎ	70	支援
金融支援(紹介型)	55	支援	金融支援(経営指導型)	80	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	15	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	15	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	100	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	3	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	25	事業所
債権保全計画作成支援	3	事業所	事業承継支援	10	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	80	事業所
結果報告	340	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	343(令和元年12月末現在)				
<p>今年度は、340件の事業所カルテ・サービス提案を目標としている。令和元年12月末現在で、既に343件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「事業計画作成支援」は目標86件に対し111件をすでに実績として達成しており、本年も補正予算における国の補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。</p> <p>今後も、サービスメニューの横展開を行うことにより、提案件数及びフォローアップ支援の増加を目標とする。なお、継続しての支援件数実現のため、職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを令和2年度も引き続き重点課題とする。専門家活用を拡充し、指導員と専門家の同行により、専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、今後も事業計画作成支援数は同規模で推移すると考えられることから、同支援に係るスキルアップを特に重視し、指導員自身の指導力と専門性の向上を継続して図る。「事業承継支援」についてもその知識の習得と支援スキルの向上につとめ、事業者の事業承継課題についての対応力を強化していく。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>①金融支援:マル経資金のみならず、金融機関への紹介・同行を含めて、事業者の実態に合わせ、きめの細かいフォローで、融資実現の支援を行う。②:事業計画作成支援 特に新規性・発展性のある商品・サービスを生み出し、売上向上を図るためことを意識した計画書作りに注力した支援を行う。③:経営革新支援 専門家派遣を通じて、事業者に新たなチャレンジへの必要性を喚起し、実際の経営計画作りを支援していく。④:創業者支援 創業塾等により創業者の掘り起こしをするとともに、具体的なハンズオン支援をきめ細かく行っていく。⑤:人材育成支援 地域活性化事業や独自事業による従業員の育成を図る事業と連携し、企業内における施策形成や育成計画等の個別支援を実施する。⑥:事業承継支援 三島地域内での広域事業として、域内の事業承継に対しての普及・啓発を行い、承継実施への第一歩とする支援をハンズオンにおいても行っていく。⑦:BCP作成支援 中小企業におけるBCP策定率を引き上げるため、策定支援を行う。</p> <p>また、大阪府の産業振興の各部門との連携をしつつ、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門相談は継続して、市と連携して実施していく。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1)単独事業</b>			<b>6,576,600</b>
○	創業人材育成事業	創業予定者等に対し、創業に必要な事業計画策定などのソフト面を全般的に支援。新規開業を促進し、地域経済の活性化に寄与する。	3,546,600
○	人材確保支援機関マッチング説明会	中小企業に対して人材確保支援機関・採用媒体の特性を理解する場(説明会・個別相談会)を提供し、苦戦する採用活動を支援する。	808,000
○	BCP策定支援事業	突然発生する緊急事態に対応するBCPを促進・普及するため、自社の事情に合うBCP策定を支援、災害対策への行動を促進する。	606,000
○	顧客リピート率アップマーケティングセミナー	BtoC事業者におけるリピート率向上のためのマーケティング戦略に着目したセミナーを行い、小売業・サービス業の経営基盤を強化する。	404,000
○	中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー	生産性向上を図るため、IT・IoTの重要性及び事例を伴った導入効果の説明を行い、中小・小規模事業者へのIT・IoTの導入を促進する。	404,000
○	若手人材採用・定着セミナー	労働市場、若手求職者の動向を理解し、採用戦略を学ぶセミナーを実施。中小・小規模事業者への若手人材の採用・定着を推進する。	404,000
○	働き方改革セミナー 同一労働同一賃金	同一労働同一賃金の主旨、制度概要等を学ぶセミナーを実施。具体的な対応方法を紹介し、施行開始に向けた準備を支援する。	404,000
<b>(2)広域事業</b>			<b>4,097,800</b>
○	事業承継準備支援事業	中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組を支援。対象者に意識の啓発から、事業承継の準備を促す。	1,919,000
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	医療・福祉関係業種等に取組む事業者への、「健康・医療のまちづくり」参画の足掛かりとし、中小企業の医療機器分野への参入を支援。	565,600
○	障がい者向け企業面接会	障がい者雇用を積極的に推し進める事業者と就労希望者とのマッチングを図り、安定的な職場定着と雇用管理手法の普及を促進する。	484,800
○	キャッシュレス化の推進事業	茨木商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	320,000
	北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
○	承継・創業経営者交流研修	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	157,000
	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	151,500
○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	99,400
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	50,500

うち府施策連携事業

10,122,400

事業名		創業人材育成事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		10 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p> <p>また特に、直近に施行された女性活躍推進法などで、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されるよう、女性の職業生活における活躍を推進する取り組みが行われているものの、雇用形態や結婚・出産でのキャリア中断、小さな子供を抱えながらの再就職など、まだまだ女性の置かれた労働環境は厳しいことが現状である。</p> <p>そこで、女性の持つ経験や技術、特技を活かし、起業という働き方で、それぞれのライフスタイルに合わせた自己実現・社会参画を実現するための支援も実施する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びであり、平成28年は11,526事業所と微減ながら堅調に推移している。吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の1万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対する受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター(略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。6年間で672人の相談。108事業者の創業に関わる。)における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに応じてゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p>			

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和元年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、27名の受講者数となった。アンケートにおける受講者満足度は10点満点中、9.06点であった。出席率は、83.7%であった。受講者のうち、9名が後日、会議所(サビック)での相談を受けられた。</p> <p>＜参考＞女性創業塾については昨年度は大阪府補助金事業としての実施ではなかったが、参加者数30名で、アンケートの有効回答数のうち、満足・やや満足と答えた割合は100%であった。また受講者のうち5名が後日、ハンズオンでの相談を受けられた。</p>		
	反省点	<p>創業塾(9月開催)の受講者は、昨年実績から倍増の27名であった。増員の原因として考えられるのは、今年度初めて、シニア起業セミナー(7月27日・半日開催)を開催したが、その中から、3名が創業塾を継続して受講されたことと、ポスター・チラシのデザインを一新して告知効果が高まったことが考えられる。</p> <p>受講者満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「濃い内容の講義を受けさせていただき、また、サビックという手厚いシステムがあることにびっくりしました。」「5,000円は非常に安い。すぐ創業に役立った。自分に不足している点も明確になった。」「創業を知りたいという軽い気持ちで参加しましたが、5日目にして実際に創業したい意欲が湧いてきました。」「出席して本当によかったです。これも何かのご縁に感じております。」「5日間に渡り、具体的に何をしていくのかの内容と手順がわかり大変助かりました。この1年間は手当たり次第に動いて上手いかず、途方に暮れていたのが“助かった”の思いです。」など、創業塾開催の当初の目的に対する手ごたえを感じた。</p> <p>今後の創業塾の講義については、講義ごとに、講義内容や理解度、満足度を振り返り、講師の選定、講義の進め方について、あらためて検討していきたい。また、受講者同士のネットワークづくりを進めるワークショップを取り入れることで、講義の単調さが回避され、受講中の雰囲気も柔らかくなっていくという意見や失敗事例を示してほしいという意見があった。特に、1日目の講義においてはどうしても全体の硬さが取れず、緊張感があるので、早くから打ち解けられるような進め方を希望される方が多いように思われる。これら貴重なご意見をカリキュラム全体の見直しの中で、取り入れていきたい。改良を重ねることで、より充実した内容をお届けし、出席率を90%以上としていきたい。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【女性創業塾】</p> <p>＜人材育成型＞ 家事や子育てといった様々な生活状況にありながら、働く意欲を持つ多くの女性を対象に、女性を取り巻く社会の現状把握、自己分析から家庭と仕事を両立していくことを念頭においた創業までの流れを認識して、起業に必要な基礎知識の習得や創業計画の策定を念頭においたカリキュラムを講義形式で実施する。</p>		
	○ 人材交流型	<p>＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p>		
	販路開拓型	<p>9～10月の平日に6日間、1日2～3時間ペースで、通常の創業塾と異なる女性のみでの参加であることを考慮したカリキュラム策定を検討する。吹田市男女共同参画センターと協力して、就学前の幼児を持つ女性も受講できるよう配慮するため、受講中の保育も行う。</p>		
	○ ハンズオン型	<p>【創業塾】</p> <p>＜人材交流型＞ 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。</p> <p>＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。</p> <p>9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラムごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。</p>		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a)府施策連携:商13番 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。</p> <p>(c)市町村連携:吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。</p> <p>(d)相談事業相乗効果:創業予定者のフォローでカルテ化する。</p>		



事業名		創業人材育成事業				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	女性創業塾の受講者数。過年度に行ってきた女性創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は5社とする。							
	支援対象企業の変化	家事や子育てなど、様々な生活状況を持つ女性が、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方として、起業という選択を行い、各自が持つ経験や技術を活かしてスタートアップを行うことができるよう意識と高めるとともに、事業開始の綿密な準備を行うことができるように導く。								
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標	5					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。							
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。								
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標	4					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		女	20,200 円 ×	30	×	1.60	=	969,600 円		
		女	101,000 円 ×	5	×	1.00	=	505,000 円		
		創	40,400 円 ×	30	×	1.50	=	1,818,000 円		
		創	101,000 円 ×	4	×	1.00	=	404,000 円		
								(小計)	3,696,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円		
								計	3,696,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
②受益者負担		150,000 円	負担金の積算		@5,000×30人 (創業塾)					
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
3,696,600 円 ×		1.00 =		3,546,600 円		( 150,000 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							



事業名		人材確保支援機関マッチング説明会	新規/継続	継続
想定する実施期間		18 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪労働局の統計データによると、令和元年10月の有効求人倍率は1.74倍、吹田市の令和元年11月の有効求人倍率は2.75と依然として高止まりが続いており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。</p> <p>中小・小規模事業者は大手企業のように継続して新卒一括採用を行うことは困難であり、人材が不足した都度の中途採用が中心となる。その際、主に活用されるのがハローワークや求人広告であるが、人材を確保する媒体(人材確保支援機関)はハローワークや求人広告以外にも産業雇用安定センターをはじめ、JOBナビすいた、ポリテクセンター、OSAKAしごとフィールド、学校求人など様々な機関が存在する。ハローワークと比較すると認知度が低いため、利用が少ないのが現状である。</p> <p>そこで当事業では、公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。そして、求人を行いたい中小企業とのマッチングの場としていく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。11, 526社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小機構によるアンケート調査「人手不足に関する中小企業への影響と対応状況(平成29年5月)」を見ると、従業員規模別に企業の大卒予定者求人数および就職希望者数の推移を見ると、従業員数299人以下の企業において求人倍率は約3~4倍で推移してきたが、足下では上昇傾向にあり、6.4倍である。さらにみると従業員数1名~29名の事業所については、大幅に上昇し、新たな雇用の確保が難しい状況にある。</p> <p>当商工会議所においても、会員事業所アンケートを実施しており、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>現場サイドでは相談を受けた際、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、大変喜ばれる。また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、管理のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、経営課題として最重要事項であることがうかがえる。実際にアンケート結果からも垣間見える。</p> <p>以上のことから、雇用・労務啓発をテーマにしたセミナー・説明会の開催、人材確保に向けた媒体の情報収集、マッチングはニーズが高いと考えられる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年10月28日に求人媒体説明会・交流会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社・教育機関2社を集め、人手不足を課題とした企業が20社参加された。		
	反省点	多数の参加者がその後のフォローを求めて問い合わせがあった。次回開催にあたって説明会後に個別相談会を実施したほうがよかった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのよう	人材育成型	<p>&lt;場所・日時&gt; 日 時:令和2年秋頃開催予定 場 所:吹田商工会議所 大会議室予定 参加費:無料</p>		
	○ 人材交流型	<p>&lt;内容・方法&gt; 公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。また、説明会後に支援機関や民間企業の個別相談会を開催する。実施にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携する。</p>		
	販路開拓型			
	ハンスオン型			
	独自提案型			

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会				新規/継続	継続		
にするのかを明確に)	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
		(a) 府施策商工-1番「人材ニーズ・プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪府商工労働総務課企画グループと連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。						
		20							
	支援対象企業の変化	人材確保支援機関の活用方法を理解いただき、自社に合う媒体を活用することにより、必要な人材を確保する。							
	指標	事後アンケートにおいて、人材確保支援機関を利用したいと回答した割合			数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×	20	×	1.00	=	808,000 円		
				×		=	0 円		
				×		=	0 円		
		(小計)						808,000 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円	
計						808,000 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	808,000 円 ×	1.00	=	808,000 円	( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで	○	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府北部エリアでは、近年大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われている。緊急事態は突然発生し、その際、有効な手を打つことができれば、特に中小企業は、経営基盤の脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。企業・組織が、いかなる状況に見舞われても、優先順位に基づく重要業務を事業継続戦略を用いて目標復旧時間内に再開し、事業を継続することが必要である。これにより企業・組織の責任を全うし、不足の事態においても生き残りや発展(会社の存続)につなげることを可能とするのが事業継続(BC)であり、その計画がBCPである。BCPのある企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。しかしながら大企業の約6割がBCPを策定している一方、中小企業におけるBCP策定率は16.9%程度(2019年度版「中小企業白書」)に留まっており、中小企業がBCP策定に取り組む負担が大きいことが伺える。</p> <p>BCP策定を促進・普及していくため、ワークショップ形式のセミナーを開催し、まずは簡易版BCP「これだけはシート」の策定や中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定制度への申請をフォローすることで企業としての自然災害対策への行動の第一歩を促すことを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11, 526事業者)を中心としたBCP未策定の中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	吹田市は今後発生されると予測されている南海トラフ地震の防災対策推進地域に指定されており、災害対策としてBCPの策定は急務である。また、近年大阪府を襲った地震や台風の被害や取引上の点からもこの事業のニーズは高まっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和元年度は、吹田産業フェア内にてBCP策定促進セミナー「自然災害から会社・自宅を守る！自然災害対策セミナー」を開催した。</p> <p>内容： ●自然災害は突然起こる！災害対策の基礎知識 ① 自然災害における各企業の対応事例の紹介 ② 吹田市域で考慮すべき災害とは？ ③ 最低限これだけは準備！ ④ 災害時での蓄電池・非常用発電機の活用 ●事業継続計画(BCP)とは</p> <p>講師：災害対策専門家のエネサーブ(株)疋田氏、場所：吹田市文化振興事業団、参加者55名。</p>		
	反省点	セミナー実施の前年(平成30年)は自然災害が多い年であったことから感心が高く、セミナー参加者は多く集まったが、BCPを知るといったことに留まり、策定をするまでには至らなかった。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>○内容 BCP策定セミナー 2時間のセミナーを予定。</p> <p>セミナー内で実際に自社のBCPを大阪府簡易版BCP「これだけはシート」もしくはセミナー内で作成出来る簡易的な書式を使い策定する。</p> <p>セミナー内で中小企業庁「事業継続力強化計画」の認定制度の説明を行い、申請希望者へはセミナー後フォローアップを行い、申請まで支援する。</p>		
	人材交流型	○講師 東京海上日動火災保険(株)もしくはBCP策定支援専門家に依頼予定		
	販路開拓型	○実施日 7月～8月頃予定		
	○ ハンズオン型	○会場 吹田商工会議所		
	独自提案型			



事業名		BCP策定支援事業						新規/継続	継続
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	(a)府施策連携商9番(BCP・BCMの普及促進)。経営支援課と連携。 (c)当所の事業継続力強化支援計画作成ほかセミナーへの周知・運営を協力して行う。 (d)相談事業相乗効果:当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる								
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	過去のワークショップ形式でのセミナー実績より算出。 会報へのチラシ同封や、当所HP、facebook、各種メールマガジン等により 周知に務める。						20
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ハンズオン支援						2
	支援対象企業 の変化	自社に合ったBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。							
	指標	セミナー参加者の中で 簡易版BCPの策定を行った事業者の数				数値目標	22		
その他目標値	目標値の内容⇒	ハンズオン支援						2	
算定 基準 により 算出 される 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
		20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円				
		101,000 円 ×	2 ×	1.00 =	202,000 円				
			×	=					
					(小計)	606,000 円			
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円		
				計			606,000 円		
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		□ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000 円 ×		1.00 =		606,000 円		( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						

【備考】

事業名		サービス業・小売業向け 顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	平成28年経済センサス活動調査によると、吹田市内事業所11,526社のうち小売業は3,139社(27.2%)、サービス業は4,206社(36.5%)と、全事業所数のうち63.7%が小売業及びサービス業を営んでいる。小売業に注目すると、従来の店舗型小売業ではなくECによる無店舗型小売業は開業にあたっての設備投資のハードルが低く、今後さらに事業所数が増加していくことが予想される。 BtoCの小売業及びサービス業の経営基盤を強固なものとするためには、新規顧客獲得と同時にリピート率を向上させ、顧客をロイヤルカスタマー化するための戦略が必要である。 そこで本事業では、BtoCの事業におけるリピート率向上のためのマーケティング戦略に着目しセミナーを開催することで、市内小売業及びサービス業の経営基盤の強化を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社を主な対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者及び中小企業より、顧客をいかにして獲得し売上を上げるかという相談を受けることは多い。売上アップのためには、新規顧客開拓のための戦略とリピート率アップのための戦略を両輪で考え実践する必要がある。経営基盤の強化を図るため、リピート率アップの具体的戦略に対しての事業所からの関心は高いと考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にかを 明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 日 時:令和2年7月下旬ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定)			
	人材交流型	参加費:無料			
	販路開拓型	<内容・方法> 小売業・サービス業事業者を主な対象とし、リピート率アップのための具体的手法を学ぶセミナーを実施する。リピート対策の重要性の理解、リピート対策案を講じるための顧客分析手法、分析結果から導き出される具体的施策について説明する。			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携    (b)広域連携    (c)市町村連携    ○ (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商14番「デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府産業デザインセンターと連携して集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業 の変化	20 社	売上アップにおける新規顧客開拓とリピート率向上の戦略と具体的施策の違いを理解し、リピート率向上のための手法を学び実践に向けての意識を高めていただく。		
	指標	指標	リポート率アップのための具体的手法を理解し、実践しようとする意識が上がった事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		サービス業・小売業向け 顧客リピート率アップのためのマーケティングセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×			1.00 =	404,000 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>近年では人手不足の状況が続いており、今後もこの状況は継続すると予測されている。中小・小規模事業者へのIT活用は増加傾向にあるが、使用用途としてはメールやHPなどの活用に留まっており、現在活用できるIT・IoTを十分に活かしきれていない現状にある。</p> <p>様々な分野で導入効果が期待できるIoTだが、導入手法や技術が多様で選択が難しいこと、費用対効果が読みづらいため、中小・小規模事業者は導入に踏み切れない状況と思われる。</p> <p>今後の人口・労働力減少に伴い、中小・小規模企業の最大の経営課題は人手不足をどう解消していくかということにあり、IT・IoTを活用し、人手不足を解消し、事業の生産性向上を図ることが重要であるといえる。</p> <p>上記のような現状の中、IT・IoT活用について中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施することにより、中小・小規模事業者でも取り入れやすい最新技術や事例の紹介などを行いIT・IoTの導入の障害を取り除くことを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT・IoTの導入が必要不可欠である。政府の「未来投資戦略2018」では中小企業の生産性向上を図るためのIT・IoT活用を支援するための施策が強化されている。IT導入補助金も継続が決定し、IT導入を検討する事業所の増加が期待される。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>&lt;場所・日時&gt; 日 時:令和2年9月ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定)</p>			
	人材交流型	<p>参加費:無料</p>			
	販路開拓型	<p>&lt;内容・方法&gt; 生産性の向上を図るためのIT・IoTの重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とするものとする。</p>			
	ハンズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<p><input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) 府施策連携商22番「中小企業のIT/IoT導入支援」 セミナー開催にあたっては、大阪府ものづくり支援課と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。</p>			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの当所主催セミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。		
	支援対象企業 の変化	指標	IT・IoT導入の必要性を感じた企業の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業のためのIT・IoTを活用した生産性向上セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円 (		円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
					円				
					円				
					円				
					円				
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材採用・定着セミナー	新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化、人口減少に伴い、我が国における生産年齢人口は減少の一途を辿っている。中小企業における若手人材の確保は難しさを増しており、さらに、入社後3年以内に離職する大卒者の割合は3割を超えている。コストを掛けて採用した人材の早期離職による企業へのダメージは大きい。</p> <p>昨今では働き方改革等により、若手人材の「働き方」に対する考え方が大きく変化している。採用難や採用後の早期離職は、企業と若手人材の考え方のミスマッチがひとつの要因として挙げられる。</p> <p>若手人材を採用し定着を図るためには、若手人材が働くことに対してどのような価値観を持って求職活動を行っているのかを理解したうえで、企業の採用にあたっての戦略や情報発信、採用後の教育研修制度を考えることが必要である。</p> <p>そこで当事業では、労働市場、特に若手人材の傾向を理解し、企業の採用戦略や教育研修制度を見直し、実践に結び付けることで人材を確保・定着させることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材不足、採用難に関する相談は多い。昨年及び一昨年に開催した、中小企業と採用媒体とのマッチング交流会では、企業からこのテーマの関心が非常に高く、ニーズの高さが伺える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	<p>&lt;場所・日時&gt; 日 時: 令和2年8月下旬ごろ 14:00~16:30(予定) 場 所: 吹田商工会議所 大会議室(予定)</p>		
	人材交流型	参加費: 無料		
	販路開拓型	<p>&lt;内容・方法&gt; 労働市場、若手求職者の動向を理解し、採用戦略を学ぶセミナーを実施する。若手人材の採用・定着を実現させると同時に、自社にとって本当に必要な人材像を見直し、ダイバーシティ採用についての理解を深めていただく。</p>		
	ハンズオン型	若手人材の採用に向けた具体的支援策の一つとしてOSAKALごとフィールドを紹介するため、セミナー告知時及びセミナー開催時に大阪府施策を案内し、OSAKALごとフィールドへの登録を促す。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労3番「若手人材の採用・定着支援事業」 セミナー開催にあたっては、OSAKALごとフィールドと連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。			



事業名		若手人材採用・定着セミナー				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、OSAKAしごとフィールドのメールマガジン等でも告知を依頼する。				
	支援対象企業の変化	若手求職者の動向を理解し、自社の採用手法やアピールすべき魅力をどのように発信するかを考え、実践に結び付けていただく。また、採用後の定着のための教育研修制度を見直していただく。					
	指標	若手人材の採用に向けての理解が深まった企業の割合	数値目標	80%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	20 ×	1.00 =	404,000 円		
		円 ×	×	=	円		
		円 ×	×	=	円		
	(小計)					404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					円	
計					404,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
404,000 円 ×		1.00 =	404,000 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革セミナー 同一労働同一賃金		新規/継続	新規
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	一億総活躍社会の実現を目的に、2019年4月より働き方改革が順次施行されている。働き方改革関連法案のうち、正規労働者と非正規労働者の不合理な格差解消を目的とした「同一労働同一賃金」は、大企業は2020年4月より、中小企業は2021年4月より施行される。労働環境、各種制度整備、社員教育等において企業に対しての影響は大きい。そこで当事業では、中小企業を対象として同一労働同一賃金の趣旨の理解、具体的な対応方法等を紹介し、施行開始に向けた準備に資するセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(11,526社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年開催した労働系セミナーアンケートにおいて、同一労働同一賃金をテーマとしたセミナー開催の要望が多く見られた。従業員を雇用する企業にとって影響が大きく、ニーズが高いと考えられる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	<場所・日時> 日 時:令和2年6月下旬ごろ 14:00~16:00(予定) 場 所:吹田商工会議所 大会議室(予定) 参加費:無料 <内容・方法> 労働環境、各種制度整備を労務管理責任者等に理解させるため、同一労働同一賃金の趣旨、制度概要、判例等他社の動向、具体的な対応方法を学ぶセミナーを実施する。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労11番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府総合労働事務所と連携し集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府総合労働事務所のホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の 変化	20 社	同一労働同一賃金についての理解を深めていただくと同時に、自社における対応の課題、具体的制度整備手法を学び、実践していただく。		
	指標	同一労働同一賃金について理解し、対応するための ヒントを得た事業者の割合	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		働き方改革セミナー 同一労働同一賃金					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
	(小計)							404,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
404,000 円 ×			1.00 =	404,000 円		( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継準備支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		18 年度～ 年度まで	<input checked="" type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%(小規模事業者は約85%)、従業員数の約70%(小規模事業者は約24%)を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。</p> <p>一方で、中小企業の数については、1999年から2015年までの15年間に約100万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011年には2.46%まで落ち込んでいる。経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995年頃には47歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015年には66歳前後になっている。</p> <p>中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67～70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。</p> <p>また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができずに不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。</p> <p>経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後も5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p> <p>また昨年は、個人事業者の事業承継を促進するため、10年間限定で、多様な事業資産の承継に係る相続税・贈与税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」も創設され、個人事業者の事業承継についても、支援対象となった。</p> <p>今後10年以内に事業承継(廃業)準備を取り組む必要性のある事業所を対象に、今からできること、必要なことについて5つの異なるテーマのセミナーを実施し、事業承継の準備を支援することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	三島地域約35,000事業所(島本町:610、高槻市:9,320、茨木市:9,279、摂津市:4,082、吹田市:11,526)のうち、51.8%を占める60歳以上の経営者である約18,000事業所を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」(13.6%)と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。</p> <p>また平成30年度に行った、吹田商工会議所でのアンケート実施で協力いただいた71社のうち26社が「後継者候補」・「売却先」がなく、さらにそのうちの23社が「支援を必要としない」と考えていることから、事業承継がまだ自身の問題との認識が薄いことが考えられる。事業承継の準備をする行動を喚起するため当セミナー及び告知を強化する必要がある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材育成型】セミナー形式1回実施(12月末現在):14社参加。</p> <p>【ハンズオン型】支援企業数:7社(12月末現在)</p>		
	反省点	2019年度においては、国内においては広く事業承継施策や普及告知がされているものの、まだまだ事業者の認識は高いとはいえない。今後、認識度のレベルもここで違う事業者に対して、重要性を意識してもらうための、提示材料の多様性の持たせ方や、アプローチ方法の工夫の検討がさらに必要である。		



事業名		事業承継準備支援事業	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<b>【人材育成型】</b> 内容(仮セミナータイトル): ①成功する事業承継の考え方のポイントと守るべく鉄則 ②第三者への事業売却(小規模M&A)を考える 事業を他者に売却するとは 売却できるか? 売却に向けての自社づくり ③損をしない廃業のしかた 「10年後に廃業する」を今考える ④補助金申請もできる事業承継計画策定セミナー ⑤後継者のための新事業の作り方  講師:事業承継支援専門家及びよろず支援拠点や事業承継ネットワークへ相談し、講師を選定予定			
		人材交流型	日程:6月から10月頃を予定		
		販路開拓型	開催場所:吹田商工会議所を予定		
	○ ハズオン型	<b>【ハンズオン型】</b> 各会・各所の職員及び専門家、並びに事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商8番:大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	<b>【人材育成型①】</b> 三島地域全体において広域を対象とした集客を実施するため、単一組織におけるセミナー参加実績から、当該数値の設定目標とした。 会報へのチラシ同封や、当所HP、facebook、各種メールマガジン等により周知に務める。		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15	<b>【人材育成型②】</b> 上記①の参加者への告知の他、会報へのチラシ同封や、当初HP、facebook、各種メールマガジン等により周知に務める。		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15	<b>【人材育成型③】</b> 上記①②の参加者への告知の他、会報へのチラシ同封や、当初HP、facebook、各種メールマガジン等により周知に務める。		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15	<b>【人材育成型④】</b> 上記①②③の参加者への告知の他、会報へのチラシ同封や、当初HP、facebook、各種メールマガジン等により周知に務める。		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15	<b>【人材育成型⑤】</b> 上記①②③④の参加者への告知の他、会報へのチラシ同封や、当初HP、facebook、各種メールマガジン等により周知に務める。		
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しく理解し、自社における事業承継への実際の取り組み実施の重要性を認識を高める。			
	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%	
	目標値の内容⇒	<b>【ハンズオン型⑥】</b> 上記①②③④⑤の参加者や、事業承継の準備を検討している事業者へ			

事業名		事業承継準備支援事業						新規/継続	継続	
その他目標値		5	上記①～⑥の参加者へ、事業承継の手備を検討している事業目に対し、支援を行う。							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		①	20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円		
		②	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		③	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		④	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		⑤	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
	⑥	101,000 円 ×	5	×	1.00	=	505,000 円			
	(小計)							2,323,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計							2,323,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		2,323,000 円 ×		1.00 =		2,323,000 円		( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
		<input type="radio"/>	吹田商工会議所	1,919,000 円		吹田商工会議所以外の団体は、セミナー参加を各セミナー1社発掘。				
			高槻商工会議所	101,000 円						
			茨木商工会議所	101,000 円						
			摂津市商工会	101,000 円						
	島本町商工会	101,000 円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		18 年度～	年度まで	<input checked="" type="radio"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市(通称:健都)のまちづくりは、平成30年11月に駅前の複合施設(VIERRA 岸辺健都)の開業、同年12月に吹田市立吹田市民病院の移転開院、昨年7月には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、フラッグシップ企業となる事業者が決定し、進出計画の概要を地域企業に説明いただく機会を持った。既に国立健康・栄養研究所の進出も決まっている。また、拠点内アライアンス棟の整備・運営を行う事業者としてJR西日本不動産開発(株)や京都リサーチパーク(株)が決定し、民間事業者とのオープンイノベーションを加速するための整備が進んでいる。今回は、健康づくりのための食や運動等にかかわる分野の研究成果の紹介とJR西日本不動産開発(株)や京都リサーチパーク(株)が運営を予定している拠点内アライアンス棟の事業についての紹介を通じて、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(708社,441社)を中心に、専門・技術サービス(526社,65社)、情報通信(189社,11社)、医療・福祉関係(1263社,243社)の業種3,246社(カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成28年経済センサス調査)を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野(医療機器開発、介護福祉機器開発、健康づくりのための食や運動等にかかわる分野への応用など)に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1. 吹田操車場跡地まちづくり説明会(摂津市商工会との共催、平成27年3月5日) JR岸辺駅北側一帯の医療クラスター形成に向けた開発動向等に関する説明会。98名参加。</p> <p>2. 北大阪健康医療都市・医療機器開発ビジネスセミナー(平成28年2月8日) 国立循環器病研究センターにおける医療機器開発の取り組みと今後の展開について紹介する。32名参加、個別相談6社。</p> <p>3. 健都イノベーションパーク開発セミナー(平成31年3月15日) 健都の医療クラスター構想を行政担当者から聞くとともに、フラッグシップ企業から進出計画の概要を聞く。終了後、現地見学会を開催。</p> <p>4. 国立循環器病研究センター、オープンイノベーションセンター見学会(令和元年10月23日) 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンターの取組説明と施設見学及び入</p>			
	反省点	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高くセミナー参加者は多い傾向にあるが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのように	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	国立健康・栄養研究所から、健康づくりへの研究成果の紹介をいただくとともに、JR西日本不動産開発(株)や京都リサーチパーク(株)が運営を予定している拠点内アライアンス棟の事業についての紹介を行う。併せて国立循環器病研究センターの見学の機会をつくる。			
	人材交流型	開催時期:2020年秋頃予定 開催場所:国立循環器病研究センター施設内会場			
	販路開拓型	開催内容: ①JR西日本不動産開発(株)や京都リサーチパーク(株)による 産学連携拠点(アライアンス棟)の紹介			
	ハンズオン型	②国立健康・栄養研究所の概要と産学連携事例の紹介 ③北大阪健康医療都市進出企業の健康づくりへの取り組み事例紹介 等			
	独自提案型	※今後、要調整			

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業				新規/継続	継続
にするのかを明確に)	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
						(d)相談事業相乗効果	
		・府施策連携商5番、商6番 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に協同して取り組んでいる。本事業が深耕し企業間の個別マッチングにまで到れば、行政が直接関わるのが難しくなるため、立地場所を所管地域とする吹田商工会議所と摂津市商工会が広域連携事業として実施していく。					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでの健都に関するセミナーの参加者数から計画。吹田商工会議所と摂津市商工会の会報での告知の他、経営指導員による巡回時PR。				
		40					
	支援対象企業の変化	成長産業としてのライフサイエンス分野(医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業)への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを当初の目標とする。					
	指標	新事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数	数値目標	8社			
	その他目標値	目標値の内容⇒					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	40 ×	1.00 =	808,000 円		
				(小計)	808,000 円		
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円	
			計	808,000 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000 円 ×		1.00 =		808,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所	565,600 円		吹田商工会議所において、国立循環器病研究センター、国立健康・栄養研究所、及び健都立地企業等と内容を詰めた上、実施準備を行う。参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所(70%)と摂津市商工会(30%)にて分担する。		
		摂津市商工会	242,400 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		障がい者向け企業面接会			新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>「障がい者の雇用の促進等に関する法律」において「障がい者雇用率制度」が設けられており、事業主は、その「常時雇用している労働者数」の2.2%(法定雇用率)以上の障がい者を雇用しなければならない。</p> <p>障がい者雇用に関する知識・経験のない中小企業にとって障がい者雇用はハードルが高いものとなっているが、中には、障がい者が働きやすい職場環境を整え、積極的に障がい者雇用を取り入れている企業もある。障がい者雇用には、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされ、多く経済的負担が伴うことから、障がい者雇用が実現できない雇用主に対し「障がい者雇用納付金制度」も設けられている。そうした企業と活き活きと働きたい障がい者とのマッチングの場を提供し、一人でも多くの障がい者雇用を促進する。</p> <p>現在、人手不足が深刻化する中、障がい者雇用も注目を浴びつつある。企業の障がい者職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内、豊中市内を中心とした事業所を対象に募集を図り、業種については特定せずに全業種を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を促進したい企業が増えているが、実際の進め方がわからず不安を抱えている企業が多い。本面接会は障がい者雇用をどう進めていくかを検討する場にもなる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2019年11月13日に開催し、企業者数10社に対して来場者数79名であった。				
	反省点	前年度と比較し、来場者数が増加した。その中で、面接会の運営について効率化を図るということを中心に改善を行ったが、スタッフの混乱があった。更なる効率化を図りたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型					
	○ 人材交流型	<p>&lt;場所・日時&gt; 日 時:2020年 9月 13時予定 場 所:吹田市文化会館 メシアター(予定) 参加料:無料</p>				
	販路開拓型	<p>&lt;内容・方法&gt; 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。</p>				
	ハンズオン型					
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携:労働関係No.7障がい者人材確保支援事業 就業促進課 障がい者雇用促進グループとして実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 (b)広域連携:豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。 (c)市町村連携:吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。					
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前回の参加企業数から数字を設定。当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。			
	支援対象企業の変化	多くの求職者と面接を行うことにより、障がい者でも身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者など様々な障がいがあることを知り、障がい者の内容・程度に応じた就労機会を提供できることを理解する。				
	指標	参加事業所の中で採用に至った求職者の数	数値目標	5		
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者求職来場者				
	100					
	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
	40,400 円 ×	10 ×	1.00 =	404,000 円		

事業名		障がい者向け企業面接会					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	100	×	0.05	=	202,000	円	
				円 ×		×		=		円	
									(小計)	606,000	円
									※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の10%)		円
									計	606,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
	②受益者負担			円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000 円		× 1.00		=		606,000 円		( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
	○	吹田商工会議所	484,800 円		幹事商工会議所…吹田商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。						
		豊中商工会議所	121,200 円								
			円		その他商工会議所…障がい者雇用の促進及びイベントの周知啓発、参加者募集、当日支援、フォローを行う。						
			円								
			円								
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書(経費内訳)

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算定基準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	340	25,000	8,500,000	
支援機関等へのつなぎ	70	10,000	700,000	
金融支援(紹介型)	55	30,000	1,650,000	
金融支援(経営指導型)	80	40,000	3,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	15	25,000	375,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	100	50,000	5,000,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	3	10,000	30,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	340	10,000	3,400,000	
小 計	—		26,305,000	26,305,000
II 専門相談支援事業				
事業名	支援日数	算定基準		補助金額
			計	
			0	
			0	
			0	
			0	
小 計	0		0	0
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		10,674,400	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			36,979,400	